

2025年度

財 務 諸 表

第 19 期

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日



公立大学法人下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
Ⅰ 重要な会計方針	8
Ⅱ 注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1 運営費交付金債務	16
(12)－2 運営費交付金収益	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1 施設費の明細	16
(13)－2 補助金等の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		3,315,950,000
建物	4,683,969,979	
減価償却累計額	<u>△ 1,213,417,764</u>	3,470,552,215
建物附属設備	1,690,798,344	
減価償却累計額	<u>△ 695,320,149</u>	995,478,195
構築物	484,439,064	
減価償却累計額	<u>△ 135,754,405</u>	348,684,659
工具器具備品	850,504,902	
減価償却累計額	<u>△ 389,246,615</u>	461,258,287
図書		1,106,490,744
美術品・収蔵品		<u>300,000</u>
有形固定資産合計		9,698,714,100
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>11,728,770</u>
無形固定資産合計		11,728,770
3. 投資その他の資産		
長期前払費用		5,303,550
未収財源措置予定額(注)		85,118,000
保証金		16,500
出資金		50,000
敷金		<u>328,600</u>
投資その他の資産合計		90,816,650
固定資産合計		9,801,259,520
II. 流動資産		
現金及び預金		565,991,530
未収学生納付金収入	803,700	
徴収不能引当金	<u>0</u>	803,700
その他未収入金		108,441,233
棚卸資産		
貯蔵品		321,900
前払費用		12,291,911
その他流動資産		
仮払金		645,575
流動資産合計		<u>688,495,849</u>
資産合計		<u><u>10,489,755,369</u></u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	12,460,000	
長期寄附金債務(注)	9,693,650	
長期リース債務	185,430,210	
固定負債合計		207,583,860
II. 流動負債		
預り補助金等(注)	2,530,200	
寄附金債務(注)	8,139,980	
前受受託研究費(注)	537,393	
前受共同研究費(注)	2,018,194	
前受金	368,000	
科学研究費助成事業等預り金(注)	14,362,823	
預り金	57,577,637	
未払金	145,401,039	
未払設立団体等納付金	228,717,677	
リース債務	105,043,119	
仮受金	3,150	
預り保証金	0	
未払消費税	629,600	
流動負債合計		565,328,812
負債合計		772,912,672
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	8,804,670,000	
資本金合計		8,804,670,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	982,896,699	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,871,529,005	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 35,683,330	
資本剰余金合計		△ 924,315,636
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	1,539,416,082	
教育研究向上・組織運営改善積立金(注)	0	
積立金(注)	0	
当期未処分利益	297,072,251	
(うち当期総利益)	(297,072,251)	
利益剰余金合計		1,836,488,333
純資産合計		9,716,842,697
負債純資産合計		10,489,755,369

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	561,411,744	
研究経費	69,586,629	
教育研究支援経費	54,046,970	
受託研究費	1,180,357	
共同研究費	1,601,553	
役員人件費	50,741,472	
教員人件費	1,208,898,748	
職員人件費	444,503,390	2,391,970,863
一般管理費		399,036,529
財務費用		
支払利息	10,193,549	10,193,549
経常費用合計		2,801,200,941
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,090,978,601
授業料収益(注)		1,120,794,950
入学金収益(注)		145,128,200
検定料収益		62,639,500
受託研究収益(注)		1,340,357
共同研究収益(注)		2,226,442
補助金等収益(注)		323,985,492
財源措置予定額収益(注)		31,806,308
寄附金収益(注)		18,830,229
その他業務収益		257,960
財務収益		
受取配当金	750	750
雑益		
財産貸付料収入	7,042,562	
研究関連収入	6,379,494	
その他雑益	18,830,624	32,252,680
経常収益合計		2,830,241,469
経常利益		29,040,528
臨時損失		
固定資産除却損		3,040,961
臨時利益		
その他の臨時利益		
物品受贈益		222,313,290
当期純利益		248,312,857
目的積立金取崩額(注)		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		48,759,394
当期総利益		297,072,251

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		297,072,251	
減価償却相当額	△ 208,042,442		
除売却差額相当額	△ 1		
賞与引当増加相当額	△ 21,544,918		
退職給付引当増加相当額	△ 247,513,627		
小計		△ 477,100,988	
施設費収益相当額		53,311,692	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 126,717,045</u>

(注)退職給付引当増加相当額には、下関市からの派遣職員に係る△17,896,316円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	24,700,684
当期支出額	22,645,663

純資産変動計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	5,872,170,000	5,872,170,000	929,585,007	△ 1,664,056,562	△ 35,113,330	△ 769,584,885	54,443,100	145,404,327	1,315,353,874	138,575,172	-	1,653,776,473	6,756,361,588
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	2,932,500,000	2,932,500,000											2,932,500,000
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			53,311,692			53,311,692							53,311,692
固定資産の除売却				569,999	△ 570,000	△ 1							△ 1
減価償却				△ 208,042,442		△ 208,042,442							△ 208,042,442
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									338,422,599	△ 138,575,172		199,847,427	199,847,427
利益処分(又は損失処理)による取り崩し							△ 54,443,100	△ 145,404,327	△ 1,588,175,476			△ 1,788,022,903	△ 1,788,022,903
前中期目標期間からの繰越し							1,588,175,476					1,588,175,476	1,588,175,476
設立団体等納付金の納付									△ 65,600,997			△ 65,600,997	△ 65,600,997
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										297,072,251	297,072,251	297,072,251	297,072,251
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 48,759,394					△ 48,759,394	△ 48,759,394
目的積立金取崩額													
当期変動額合計	2,932,500,000	2,932,500,000	53,311,692	△ 207,472,443	△ 570,000	△ 154,730,751	1,484,972,982	△ 145,404,327	△ 1,315,353,874	158,497,079	297,072,251	182,711,860	2,960,481,109
当期末残高	8,804,670,000	8,804,670,000	982,896,699	△ 1,871,529,005	△ 35,683,330	△ 924,315,636	1,539,416,082	-	-	297,072,251	297,072,251	1,836,488,333	9,716,842,697

キャッシュ・フロー計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 299,672,093
人件費支出	△ 1,719,196,464
その他の業務支出	△ 327,725,941
運営費交付金収入	1,098,825,872
授業料収入	830,294,750
受講料収入	652,000
入学金収入	145,128,200
検定料収入	62,639,500
受託研究収入	650,000
共同研究収入	3,600,000
受託事業等収入	0
補助金等収入	320,880,350
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,357,100
寄附金収入	12,765,508
その他の収入	32,542,540
科学研究費助成事業等預り金の増減額	3,960,633
預り金の増減額(△は減少)	△ 721
小計	163,987,034
設立団体納付金の支払額	△ 65,600,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,386,037
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,328,650
無形固定資産の取得による支出	△ 1,353,000
敷金保証金の支出	△ 316,100
小計	△ 105,997,750
利息及び配当金の受取額	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,997,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 102,485,738
小計	△ 102,485,738
利息の支払額	△ 10,124,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,609,915
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 120,220,878
V. 資金期首残高	686,212,408
VI. 資金期末残高	565,991,530

利益の処分にに関する書類

(2026年9月3日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額
I. 当期末処分利益	297,072,251
当期総利益	297,072,251
II. 利益処分額	
積立金	<u>27,809,606</u>
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
教育研究向上・組織運営改善積立金	47,258,960
償却資産減価償却相当額補填積立金	<u>222,003,685</u>
	<u>269,262,645</u> <u>297,072,251</u>

I. 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日改訂)及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和8年4月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、研究者の人件費、研究科設置等経費及び退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50 年
構築物	5～45 年
工具器具備品	2～20 年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究等の終了後も使用する予定である場合は、法定耐用年数を基準としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準等に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の賞与引当相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び教職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上していましたが、当事業年度より、退職一時金の財源措置方法が運営費交付金による直接措置に変更されたことに伴

い、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、引当金を計上しないこととされた退職給付債務に係る毎事業年度の増加額(退職給付引当増加相当額)については、損益計算書の注記において表示しており、当該見積額の算定にあたっては、当事業年度より対象範囲を有期雇用職員等を含む全教職員へ拡大し、期末自己都合要支給額を用いた簡便法を採用しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価法によっています。

5. 収益及び費用の計上基準

検定試験のサービスに係る収益は、主に受験生から支払われた検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を提供する義務を負っています。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額について中期計画その他の客観的な根拠に基づき、後年度において設立団体が財源措置(資金補填)を行うことが合理的に見込まれる特定の費用が発生した場合には、当該財源措置見込額を未収財源措置予定額として資産に計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表の部

補助金等の返還確定額及び利益処分に基づく設立団体への納付確定額について、流動負債の「その他預り金」に含めて表示していましたが、会計実態をより適切に反映させるとともに、地方独立行政法人会計基準に定める標準的な表示方法に合わせるため、当事業年度より「預り補助金等」及び「未払設立団体等納付金」として表示することとしました。

2. キャッシュ・フロー計算書の部

- (1) 科学研究費助成事業等に係る預り金の増減について、業務活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」に含めて表示していましたが、研究活動に係る資金の状況をより明確に表示するため、当事業年度より「科学研究費助成事業等預り金の増減額」及びその他の「預り

金の増減額」として独立掲記することとしました。

なお、地方独立行政法人会計基準第78注解54の定めに従い、前事業年度の財務諸表についての組み替えは行っておりません。

- (2) 補助金等の返還額及び設立団体への納付額について、業務活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」に含めて表示していましたが、会計実態をより適切に反映させるとともに、地方独立行政法人会計基準に定める標準的な表示方法に合わせるため、当事業年度より「補助金等の精算による返還金の支出」及び「設立団体等納付金の支払額」として表示することとしました。

3. 重要な債務負担行為関係

債務負担行為の承認を受けた全ての案件を記載していましたが、地方独立行政法人の将来の財政負担の状態をより明瞭に表示するため、当事業年度より、質的・金額的重要性を勘案し、重要な債務負担行為に限定して記載することとしました。当該変更は、地方独立行政法人会計基準第4(重要性の原則)の趣旨に基づき、表記を適正化したものです。

4. 附属明細書

「運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細の表示方法」の作成にあたり、受入時に直接収益として認識した運営費交付金についても「運営費交付金債務の明細」に含めて表示していましたが、当事業年度より、負債勘定(運営費交付金債務)の増減実態をより正確に表示するため、直接収益化した額については「運営費交付金債務の明細」には含めず、「運営費交付金収益の明細」において全額を表示する表記方法に変更しました。当該変更は、地方独立行政法人会計基準に定める標準的な表示方法に合わせ、財務諸表の明瞭性を高めるために行ったものです。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 107,624,587 円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 337,081,523 円です。

2. 損益計算書関係(資本剰余金を減額したコスト等)

退職給付引当金を計上しないこととされた退職給付債務に係る当事業年度の増加額(退職給付引当増加相当額)は 247,513,627 円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	565,991,530 円
資金期末残高	565,991,530 円

(2) 重要な非資金取引の内容		
現物出資の受入れによる資産の取得		2,932,500,000 円
無償贈与の受入れによる資産の取得		204,522,480 円
ファイナンス・リースによる資産の取得		142,469,505 円
4. 減損会計関係		
該当事項はありません。		
5. 金融商品の時価等に関する事項		
(1) 金融商品の状況に関する事項		
当法人は、資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金のみを保有しています。		
(2) 金融商品の時価等に関する事項		
現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。		
6. 賃貸等不動産関係		
該当事項はありません。		
7. 退職給付関係(制度の改廃に関する事項)		
第3期中期目標期間終了に伴い退職給付制度の見直しを行い、第4期中期目標期間(2025年度)より、退職給付費用の財源を運営費交付金により措置することとしました。これに伴い、前事業年度末において計上されていた退職給付引当金を、設立団体への返還金として整理しています。		
8. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,804,241,902 円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,593,392,372 円	
業務費用合計		1,210,849,530 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		477,100,988 円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	51,686,844 円	
地方公共団体出資の機会費用		
	138,957,217 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		
	— 円	190,644,061 円
IV (控除)設置団体納付額		
第3期中期目標期間の利益処分に伴う納付額		
		△65,600,997 円
退職給付制度の見直しに伴う引当金の返納額		
		△228,717,677 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,584,275,905 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
下関市から無償貸与を受けている土地等につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りを参考に年利2.345%で計算しています。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理する時に徴収する検定料収益62,639,500円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末において、重要性のある残存履行義務に配分された取引価格の総額はありません。

10. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減価償却累計額			差引 当期末 残高	摘要
						当期 償却額	当期減 損損失	当期減 損損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,758,635,864	1,818,886,255	-	4,577,522,119				1,153,695,351	110,532,289	-	-
	建物附属設備	869,913,557	779,820,845	570,000	1,649,164,402	667,283,147	85,434,764	-	-	-	981,881,255	
	構築物	132,894,632	31,154,592	-	164,049,224	38,151,463	8,341,012	-	-	-	125,897,761	
	工具器具備品	42,731,876	-	-	42,731,876	9,933,296	3,734,377	-	-	-	32,798,580	
	計	3,804,175,929	2,629,861,692	570,000	6,433,467,621	1,869,063,257	208,042,442	-	-	-	4,564,404,364	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	106,447,860	-	-	106,447,860	59,722,413	5,682,305	-	-	-	46,725,447	
	建物附属設備	41,633,942	-	-	41,633,942	28,037,002	2,156,413	-	-	-	13,596,940	
	構築物	123,766,882	203,588,958	6,966,000	320,389,840	97,602,942	15,712,576	-	-	-	222,786,898	
	工具器具備品	650,462,318	166,722,854	9,412,146	807,773,026	379,313,319	140,581,236	-	-	-	428,459,707	
	図書	1,097,868,787	8,625,159	3,202	1,106,490,744	-	-	-	-	-	1,106,490,744	
	車輛運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,020,179,789	378,936,971	16,381,348	2,382,735,412	564,675,676	164,132,530	-	-	-	1,818,059,736	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	355,950,000	-	3,315,950,000	-	-	-	-	-	3,315,950,000	
	美術品・収蔵品	300,000	-	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	計	2,960,300,000	355,950,000	-	3,316,250,000	-	-	-	-	-	3,316,250,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	355,950,000	-	3,315,950,000	-	-	-	-	-	3,315,950,000	※1
	建物	2,865,083,724	1,818,886,255	-	4,683,969,979	1,213,417,764	116,214,594	-	-	-	3,470,552,215	※1
	建物附属設備	911,547,499	779,820,845	570,000	1,690,798,344	695,320,149	87,591,177	-	-	-	995,478,195	※1
	構築物	256,661,514	234,743,550	6,966,000	484,439,064	135,754,405	24,053,588	-	-	-	348,684,659	※2
	工具器具備品	693,194,194	166,722,854	9,412,146	850,504,902	389,246,615	144,315,613	-	-	-	461,258,287	※3
	図書	1,097,868,787	8,625,159	3,202	1,106,490,744	-	-	-	-	-	1,106,490,744	
	美術品・収蔵品	300,000	-	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	車輛運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,784,655,718	3,364,748,663	16,951,348	12,132,453,033	2,433,738,933	372,174,972	-	-	-	9,698,714,100	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	-	-	2,465,748	2,465,748	-	-	-	-	-	
	計	2,465,748	-	-	2,465,748	2,465,748	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	39,209,486	988,900	7,260,000	32,938,386	21,209,616	4,969,423	-	-	-	11,728,770	
	計	39,209,486	988,900	7,260,000	32,938,386	21,209,616	4,969,423	-	-	-	11,728,770	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	41,675,234	988,900	7,260,000	35,404,134	23,675,364	4,969,423	-	-	-	11,728,770	
	計	41,675,234	988,900	7,260,000	35,404,134	23,675,364	4,969,423	-	-	-	11,728,770	
投資その 他の資産	長期前払費用	7,424,970	-	2,121,420	5,303,550	-	-	-	-	-	5,303,550	
	未収財産措置予定額	-	85,118,000	-	85,118,000	-	-	-	-	-	85,118,000	
	保証金	29,000	-	12,500	16,500	-	-	-	-	-	16,500	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	敷金	-	328,600	-	328,600	-	-	-	-	-	328,600	
	計	7,503,970	85,446,600	2,133,920	90,816,650	-	-	-	-	-	90,816,650	

主な増加・減少要因

※1 (増加・出資による)

土地 下関市大学町二丁目33番63ほか3筆 355,950,000円

建物 データサイエンス棟 482,700,000円、看護学部棟 1,269,993,155円、部室 64,210,000円

建物附属設備 データサイエンス棟 198,800,000円、看護学部棟 554,006,845円、部室 6,840,000円

※2 (増加・無償贈与による)

構築物 ブロムナード整備 142,904,744円

※3 (増加・ファイナンス・リース契約による)

工具器具備品(看護学部) 教室映像 68,915,000円、ネットワーク機器賃借 33,858,035円、パソコン賃借 27,954,300円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	103,099	393,680	-	284,695	-	212,084	
回数券	7,120	12,800	-	5,104	-	14,816	
クオカード	2,500	165,000	-	87,500	-	80,000	
駐車サービス券	15,780	60	-	840	-	15,000	
合 計	128,499	571,540	-	378,139	-	321,900	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	228,717,677	-	-	228,717,677	-	※1
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	
合 計	228,717,677	-	-	228,717,677	-	

※1 設立団体への納付に伴う取崩し

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	-	53,311,692	-	53,311,692	固定資産の取得による増加
前中期目標期間繰越積立金	702,034,298	-	-	702,034,298	
目的積立金	227,550,709	-	-	227,550,709	
計(狭義の資本剰余金)	929,585,007	53,311,692	-	982,896,699	
減価償却相当累計額(△)	△ 1,664,056,562	△ 208,042,442	569,999	△ 1,871,529,005	
除売却差額相当累計額(△)	△ 35,113,330	△ 570,000	0	△ 35,683,330	※1
計(広義の資本剰余金)	△ 769,584,885	△ 155,300,750	569,999	△ 924,315,636	

※1 除売却差額相当累計額の計算内容について

本科目には、2024年度(令和6年度)に不要財産として資産台帳から除却した建物(8,390千円)に係る金額を含んでいます。当該資産については、設立団体の定める規則に基づき法的な返納手続(減資)を要しないこととされたため、資本金の額は減少させず、引き続き資本剰余金からの控除項目として計上し、会計上の財産的基礎の減少実態を明示しています。

(表示方法の変更に関する補足)

当事業年度より、貸借対照表の資本剰余金合計と本明細の合計額を一致させ、法人の財産的基礎の現状をより明瞭に表示するため、従来の財源別内訳(狭義の資本剰余金)に加え、減価償却相当累計額及び除売却差額相当累計額を算入した「広義の資本剰余金(純額)」による表記に変更しています。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越 積立金			教育研究向上・組織運営 改善積立金			合計
	教育研究向上 ・組織運営改善事業	その他	小計	教育研究向上 ・組織運営改善事業	その他	小計	
減価償却費 ※1	-	48,759,394	48,759,394	-	-	-	48,759,394
小 計	-	48,759,394	48,759,394	-	-	-	48,759,394
中期目標期間 終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	48,759,394	48,759,394	-	-	-	48,759,394

※1 前中期目標期間繰越積立金の取崩額については、設立団体の承認を受けた目的に基づき、当年度に発生した過年度取得資産に係る減価償却費の損益処理に全額を充当しています。

なお、当該資産は長期間にわたり取得された膨大な償却資産であり、実務上、個別の業務費(教育経費、研究経費等)への配分が困難であるため「減価償却費」として一括して表記しています。これにより、法人の財産的基礎の減少を適切に報告しています。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
2025年度	-	992,578,000	992,578,000	-	992,578,000	-
合 計	-	992,578,000	992,578,000	-	992,578,000	-

※1 運営費交付金収益との差額98,400,601円については既に実施された業務の財源補填分として、受入時に直接収益化したため、本表(債務の増減)には含まれていません。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2025年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	992,578,000	992,578,000
費用進行基準によるもの	98,400,601	98,400,601
合 計	1,090,978,601	1,090,978,601

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
施設費 (建設改良費)	-	85,118,000	53,311,692	31,806,308	-	-	
合 計	-	85,118,000	53,311,692	31,806,308	-	-	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期 繰延 補助金 等	資本 剰余 金	長期 繰延 補助金 等	補助金等 収益	その他		
授業料減免 交付金	下関市	直接経費	-	315,594,900	-	-	-	313,064,700	-	2,530,200	※1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内企業と連携した キャリア教育等支援 事業補助金	大学リーグやまぐち	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する 食の支援事業	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	-	493,000	-	-	-	493,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専機能強化 支援事業 (学部再編等による 特定成長分野への 転換等に係る支援)	独立行政法人 大学改革支援 ・学位授与機構	直接経費	-	7,755,020	-	-	-	7,755,020	-	-	※2
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	324,042,920	-	-	-	321,512,720	-	2,530,200	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	324,042,920	-	-	-	321,512,720	-	2,530,200	

※1 減免交付金確定に基づく返還予定額

※2 固定資産の減価償却及び除却に伴い、長期繰延補助金等からの補助金等収益2,472,772円を含まないため、損益計算書の補助金収益等と差異が生じています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常勤	48,853	4	-	-
	非常勤	1,888	4	-	-
	計	50,741	8	-	-
教 員	常勤	1,122,095	115	29,999	5
	非常勤	56,803	53	-	-
	計	1,178,898	168	29,999	5
職 員	常勤	432,425	66	1,483	2
	非常勤	10,594	36	-	-
	計	443,019	102	1,483	2
合 計	常勤	1,603,373	185	31,483	7
	非常勤	69,286	93	-	-
	計	1,672,660	278	31,483	7

注1 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づいております。

注2 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員の給与に関する規程に基づいております。

注3 役員に対する退職金の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員退職手当規程に基づいております。

注4 教職員に対する退職金の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員退職手当規程に基づいております。

注5 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注6 地方独立行政法人会計基準等に基づき、千円単位にて表示しています。

なお、千円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがあります。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	11,193,533	
備品費	202,400	
印刷製本費	1,551,209	
旅費交通費	11,213,271	
通信運搬費	11,182	
賃借料	11,516,003	
保守費	15,265,644	
修繕費	1,061,500	
広告宣伝費	783,224	
諸会費	2,212,800	
会議費	118,145	
交際費	761,692	
報酬・委託・手数料	61,771,233	
奨学費	339,356,400	
租税公課費	14,276	
減価償却費	104,379,232	561,411,744
研究経費		
消耗品費	15,430,206	
備品費	5,047,064	
印刷製本費	1,270,390	
図書費	3,381,619	
旅費交通費	21,774,906	
通信運搬費	258,693	
賃借料	4,839,224	
修繕費	134,911	
諸会費	6,279,285	
会議費	49,779	
交際費	49,851	
報酬・委託・手数料	7,252,648	
減価償却費	3,818,053	69,586,629
教育研究支援経費		
消耗品費	4,227,208	
旅費交通費	52,140	
賃借料	35,684,612	
保守費	3,154,800	
諸会費	64,000	
報酬・委託・手数料	10,521,060	
減価償却費	343,150	54,046,970
受託研究費		
賃金	135,144	
消耗品費	105,332	
備品費	190,240	
図書費	68,606	
旅費交通費	521,319	
賃借料	77,245	
諸会費	5,000	
報酬・委託・手数料	21,041	
減価償却費	56,430	1,180,357
共同研究費		
賃金	438,060	

(単位:円)

共同研究費			
消耗品費		159,041	
備品費		377,000	
旅費交通費		141,640	
諸会費		35,000	
報酬・委託・手数料		55,000	
減価償却費		395,812	1,601,553
役員人件費			
役員人件費			
報酬		29,855,408	
賞与		12,889,800	
退職給付費用		0	
法定福利費		7,996,264	50,741,472
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	740,959,304		
賞与	188,950,447		
退職給付費用	29,999,765		
法定福利費	192,185,475	1,152,094,991	
非常勤教員人件費			
給料	56,654,229		
法定福利費	149,528	56,803,757	1,208,898,748
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	269,355,111		
賞与	86,874,518		
退職給付費用	1,483,775		
法定福利費	76,195,471	433,908,875	
非常勤職員人件費			
報酬	2,313,467		
賃金	8,264,877		
法定福利費	16,171	10,594,515	444,503,390
一般管理費			
消耗品費		24,840,531	
備品費		9,381,269	
印刷製本費		435,710	
水道光熱費		65,568,230	
旅費交通費		5,148,293	
通信運搬費		9,054,320	
賃借料		11,084,680	
車両燃料費		113,565	
福利厚生費		681,232	
保守費		14,559,608	
修繕費		40,279,983	
損害保険料		2,085,125	
広告宣伝費		27,900,500	
諸会費		3,459,000	
交際費		71,051	
報酬・委託・手数料		122,952,856	
租税公課		1,311,300	
減価償却費		60,109,276	399,036,529

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
下関市立大学	18,830,229	20	うち現物寄附7,175,869円
合 計	18,830,229	20	

※1 現物寄附については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	292,377	1,145,373	1,180,357	257,393
	間接経費	-	150,000	150,000	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	270,000	-	-	270,000
	間接経費	20,000	-	10,000	10,000
合 計	直接経費	562,377	1,145,373	1,180,357	527,393
	間接経費	20,000	150,000	160,000	10,000

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	37,000	37,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	607,636	3,550,000	2,139,442	2,018,194
	間接経費	-	50,000	50,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	607,636	3,587,000	2,176,442	2,018,194
	間接経費	-	50,000	50,000	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(589,575) 84,000	4	
基盤研究(C)	(18,011,109) 5,062,494	35	
若手研究	(3,800,000) 1,140,000	3	
研究活動スタート支援	(1,900,000) 570,000	2	
厚生労働科学研究費 補助金	(400,000) -	1	
合 計	(24,700,684) 6,856,494	45	

注1 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	60,440	
普通預金	565,931,090	
合 計	565,991,530	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	37,564,330	
固定資産	23,421,098	
その他	84,415,611	
合 計	145,401,039	